

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	マブチモーター株式会社
【英訳名】	MABUCHI MOTOR CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大越 博雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊豫田 忠人
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台430番地
【電話番号】	047(710)1127
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伊豫田 忠人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月31日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 3月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	28,631	34,082	122,544
経常利益 (百万円)	3,854	5,775	23,929
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,168	4,686	18,090
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,064	4,320	31,139
純資産額 (百万円)	204,683	227,838	233,312
総資産額 (百万円)	220,608	247,539	256,368
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.19	67.05	258.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.19	67.03	257.95
自己資本比率 (%)	92.8	92.0	91.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っていることから、第74期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり情報を算定しております。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における世界経済は、緩やかな回復が続きました。米国経済の景気は緩やかな上向き基調を維持、欧州経済は主要国において回復傾向が継続しました。我が国経済は、個人消費が緩やかに持ち直し、景気の回復が続きました。新興国経済は、景気の方角感が地域により異なるものの、全体としては緩やかな成長に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、全ての用途において好調な需要が継続しました。民生・業務機器市場は、先進国需要、新興国需要ともに安定的に推移しました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比1.9%の増加、金額では前年同期比19.1%の増加となりました。これらの結果、当第1四半期売上高は340億8千2百万円（前年同期比19.0%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は340億7千9百万円（前年同期比19.1%増）となっております。

セグメント別の売上高は、「日本」セグメントは29億4千3百万円（前年同期比2.0%減）、「アジア」セグメントは201億5千9百万円（前年同期比20.3%増）、「アメリカ」セグメントは40億7千9百万円（前年同期比38.0%増）、「ヨーロッパ」セグメントは69億円（前年同期比16.5%増）であります。

営業利益につきましては、前年同期比で為替レートが円安に推移したことやプロダクトミックスの改善に加え、販売数量の増加などにより56億1千4百万円（前年同期比59.1%増）となりました。

セグメント別の利益は、「日本」セグメントは19億1千5百万円（前年同期比54.3%増）、「アジア」セグメントは30億1千4百万円（前年同期比29.9%増）、「アメリカ」セグメントは1億2千7百万円（前年同期比147.0%増）、「ヨーロッパ」セグメントは4億9千7百万円（前年同期比456.9%増）、セグメント間取引消去による調整額は5千8百万円（前年同期は1億7千5百万円）であります。

経常利益は、為替差損が増加したことにより営業外費用が増加したものの、営業利益の増加幅がこれを上回り57億7千5百万円（前年同期比49.9%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は57億6千万円（前年同期比49.5%増）、四半期純利益は46億8千6百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

自動車電装機器市場

売上高は229億3千7百万円（前年同期比20.5%増）と大幅に増加しました。重点強化事業である中型電装用途ではパワーウィンドウ、パワーシート、パーキングブレーキ用など、小型電装用途ではミラー、ドアロック、エアコンダンパー、ヘッドライト用など、主要用途の全てが好調に推移し、円安の影響もあり大幅に増加しました。

民生・業務機器市場

売上高は111億4千1百万円（前年同期比16.3%増）と大幅に増加しました。理美容関連、工具、インクジェットプリンター、複写機・複合機、レーザープリンター用が好調に推移し、カーCDプレーヤー用の減少を補い円安の影響もあり大幅に増加しました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「家電機器・工具・玩具市場」、「精密・事務機器市場」及び「音響・映像機器市場」を集約し、「民生・業務機器市場」に呼称を変更しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億5千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して88億2千8百万円減少し、2,475億3千9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、投資有価証券の増加6億5千8百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加9億6千5百万円、配当及び自己株式の買付けによる現金及び預金の減少94億8千9百万円、たな卸資産の減少2億8千5百万円などであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して33億5千4百万円減少し、197億1百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、賞与引当金の増加4億1千8百万円、退職給付に係る負債の増加3億1百万円、支払手形及び買掛金の減少4億4千2百万円、未払法人税等の減少18億3千1百万円などであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して54億7千3百万円減少し、2,278億3千8百万円となりました。自己株式の買付けにより、純資産の部のマイナス項目である自己株式が50億円増加、その他有価証券評価差額金が5億5千4百万円増加、為替換算調整勘定が9億2千9百万円減少しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末の91.0%から当第1四半期末は92.0%となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,751,762	70,927,562	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	75,751,762	70,927,562		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日 (注)1	37,875,881	75,751,762		20,704		20,419

(注)1. 普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割したものであります。

2. 平成27年4月15日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数が4,824,200株減少し、提出日現在の発行済株式総数残高は70,927,562株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割の影響は考慮しておりません。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,731,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,093,600	350,936	同上
単元未満株式	普通株式 50,581		同上
発行済株式総数	37,875,881		
総株主の議決権		350,936	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) マブチモーター株式会社	千葉県松戸市松飛台 430番地	2,731,700		2,731,700	7.21
計		2,731,700		2,731,700	7.21

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)78,200株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,808	101,319
受取手形及び売掛金	23,333	23,429
有価証券	12,414	12,015
商品及び製品	20,179	19,305
仕掛品	1,585	1,816
原材料及び貯蔵品	7,283	7,640
繰延税金資産	1,635	1,581
その他	3,980	3,828
貸倒引当金	67	73
流動資産合計	181,154	170,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,253	47,378
減価償却累計額	27,202	27,408
建物及び構築物(純額)	20,051	19,969
機械装置及び運搬具	41,854	43,034
減価償却累計額	21,923	22,478
機械装置及び運搬具(純額)	19,931	20,555
工具、器具及び備品	14,864	15,025
減価償却累計額	11,241	11,458
工具、器具及び備品(純額)	3,623	3,567
土地	6,031	6,032
建設仮勘定	4,370	4,849
有形固定資産合計	54,008	54,973
無形固定資産	890	868
投資その他の資産		
投資有価証券	18,885	19,543
長期貸付金	2	-
繰延税金資産	367	338
その他	1,094	984
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	20,314	20,832
固定資産合計	75,214	76,675
資産合計	256,368	247,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,035	6,593
短期借入金	1,113	1,113
未払法人税等	3,079	1,248
賞与引当金	192	610
役員賞与引当金	127	28
繰延税金負債	58	54
その他	8,319	6,588
流動負債合計	18,926	15,237
固定負債		
長期借入金	1,283	1,283
退職給付に係る負債	1,461	1,762
資産除去債務	17	17
繰延税金負債	2,095	2,138
その他	271	262
固定負債合計	4,129	4,464
負債合計	23,055	19,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	192,606	192,498
自己株式	20,010	25,010
株主資本合計	213,720	208,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,523
為替換算調整勘定	18,311	17,381
退職給付に係る調整累計額	742	732
その他の包括利益累計額合計	19,537	19,171
新株予約権	54	54
純資産合計	233,312	227,838
負債純資産合計	256,368	247,539

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	28,631	34,082
売上原価	20,730	23,730
売上総利益	7,900	10,351
販売費及び一般管理費	4,372	4,737
営業利益	3,528	5,614
営業外収益		
受取利息	86	113
受取配当金	23	22
スクラップ材料売却収入	253	274
その他	47	66
営業外収益合計	411	477
営業外費用		
株式関係費	8	50
為替差損	30	168
控除対象外消費税等	16	32
その他	29	65
営業外費用合計	85	315
経常利益	3,854	5,775
特別利益		
固定資産処分益	0	1
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	0	14
特別損失		
固定資産処分損	1	28
特別損失合計	1	28
税金等調整前四半期純利益	3,852	5,760
法人税等	684	1,074
少数株主損益調整前四半期純利益	3,168	4,686
四半期純利益	3,168	4,686

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,168	4,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	554
為替換算調整勘定	3,619	929
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	4,232	365
四半期包括利益	1,064	4,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064	4,320
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が289百万円増加し、利益剰余金が190百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 従業員持株E S O Pに係る借入金残高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
短期借入金	113百万円	113百万円
長期借入金	283	283

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
貴金属先物買付契約残高	16,774百万円	19,767百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	1,340百万円	1,489百万円

(株主資本等関係)

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、「1. 配当に関する事項」の記載内容は、株式分割前の株式数を基準としております。

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,057	87	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金8百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	131	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、従業員持株E S O P信託の導入において設定した信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円を含めて記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式824,200株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加し、単元未満株式の買取による増加を含め、当第1四半期連結会計期間末の自己株式は25,010百万円となっております。なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成27年3月23日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,002	16,750	2,955	5,922	28,631	-	28,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,331	18,003	-	-	37,334	37,334	-
計	22,333	34,754	2,955	5,922	65,965	37,334	28,631
セグメント利益	1,241	2,321	51	89	3,703	175	3,528

(注) 1. セグメント利益の調整額 175百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,943	20,159	4,079	6,900	34,082	-	34,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,210	20,199	-	-	42,410	42,410	-
計	25,153	40,358	4,079	6,900	76,492	42,410	34,082
セグメント利益	1,915	3,014	127	497	5,555	58	5,614

(注) 1. セグメント利益の調整額58百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	45.19	67.05
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,168	4,686
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,168	4,686
普通株式の期中平均株式数(株)	70,102,975	69,896,752
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	45.19	67.03
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,938	19,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っており、前第1四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。なお、前第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は184,400株、期中平均株式数は188,160株、当第1四半期連結累計期間において信託が所有する期末自己株式数は152,700株、期中平均株式数は155,359株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

マブチモーター株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 成田 智弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高田 慎司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマブチモーター株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マブチモーター株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。